



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2531 URL <https://www.takara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 睦
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宇佐美 昌和 TEL 075-241-5124
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	394,316	8.7	17,076	△17.1	16,861	△24.0	11,696	△27.8
2025年3月期	362,693	6.9	20,597	△7.4	22,180	△5.0	16,202	0.2

（注）包括利益 2026年3月期 19,976百万円（△23.1％） 2025年3月期 25,976百万円（△31.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	60.52	—	4.6	3.4	4.3
2025年3月期	82.98	—	6.8	4.8	5.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 70百万円 2025年3月期 64百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	513,801	310,937	50.5	1,344.61
2025年3月期	477,587	300,903	51.3	1,255.93

（参考）自己資本 2026年3月期 259,339百万円 2025年3月期 245,228百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,318	△15,341	△9,307	69,125
2025年3月期	16,155	△41,562	6,548	75,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	—	—	31.00	31.00	6,052	37.4	2.6
2026年3月期	—	—	—	31.00	31.00	5,979	51.2	2.4
2027年3月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00		50.2	

（注）2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	205,000	9.9	8,800	13.0	7,800	5.6	5,900	3.6	30.59
通期	420,000	6.5	18,800	10.1	17,000	0.8	11,900	1.7	61.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Curio Bioscience, Inc.、除外 - 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	197,252,043株	2025年3月期	197,252,043株
2026年3月期	4,378,256株	2025年3月期	1,996,109株
2026年3月期	193,277,739株	2025年3月期	195,256,213株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」PAGE10/15～13/15に掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等に関する注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気は一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。我が国においては、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。中東情勢の影響や米国の通商政策の動向による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、会社創立100周年となる2025年に向けた長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」において、「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」をVisionとして掲げ、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供する企業グループとして、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けてまいりました。

また、「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の総仕上げに向けて「宝グループ中期経営計画2025」では、「成長・強化領域への投資を加速させ、企業価値を高める3年間」を経営方針とし、社会課題の解決に資するバリューチェーンを強化しながら商品・サービスを通じた社会課題の解決と、長期的かつ持続的に成長原資を生み出す「稼ぐ力」の向上を統合した経営を推進いたしました。

この結果、「宝グループ中期経営計画2025」の最終年度となりました当連結会計年度の業績は、売上高は394,316百万円（前期比8.7%増）、売上総利益は127,696百万円（同6.7%増）、販売費及び一般管理費は110,619百万円（同11.7%増）、営業利益は17,076百万円（同17.1%減）、経常利益は支払利息や為替差損が増加したことなどにより16,861百万円（同24.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が投資有価証券売却益の計上などにより増加しましたが、特別損失も未稼働の受託製造にかかる設備などの減損損失を計上したことなどにより増加し、繰延税金資産の一部取り崩しなども行いましたので11,696百万円（同27.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔宝酒造〕

宝酒造は、“松竹梅白壁蔵「霽」”や“タカラ「焼酎ハイボール」”を中心とした広告などの活用や、伸長するノンアルコール市場に向けた“タカラ「辛口ゼロボール」”のリニューアルや新フレーバーの発売などにより、ユーザーを獲得し、重点ブランドの売上構成比を引き上げることで利益率の向上を図りました。拡大する中食市場に向けて、利益率の高い食品調味料（だし）の強化にも注力いたしました。また、品質管理の徹底など安全・安心に対する取り組みを継続するとともに、全社一体となったコストダウンにも取り組みました。

当セグメントのカテゴリー別の売上状況などは次のとおりであります。

焼酎では、甲類焼酎の大容量商品などが減少しましたので、減収となりました。清酒では、“松竹梅「天」”や“松竹梅「昴」”などが増加しましたので、増収となりました。ソフトアルコール飲料では、“タカラ「焼酎ハイボール」”が引き続き増加しましたので、増収となりました。調味料では、本みりんや料理清酒が増加し、食品調味料も増加しましたので、増収となりました。原料用アルコール等は減収となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は119,122百万円（前期比0.5%減）となりました。売上原価は88,948百万円（同0.9%減）となり、売上総利益は30,174百万円（同0.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や販売促進費などが減少し24,445百万円（同1.8%減）となりましたので、営業利益は5,729百万円（同13.7%増）となりました。

〔宝酒造インターナショナルグループ〕

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店などに日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

海外酒類事業では、ウイスキーはプレミアムバーボン“Blanton's”が引き続き好調に推移いたしました。また、海外専用商品の育成や現地ニーズを捉えた新商品開発に取り組んでいる和酒の売上も増加しましたので、海外酒類事業は増収となりました。海外日本食材卸事業では、米国や欧州を中心に倉庫・物流機能や拠点の整備・拡大を進めました。また、和酒や水産品などの付加価値が高く差異化された商品のラインアップの拡充を進めたことや、新たにグループに迎え入れた企業の業績の寄与もありましたので、海外日本食材卸事業も増収となりました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は221,888百万円（前期比19.4%増）となりました。売上原価は149,075百万円（同18.2%増）となり、売上総利益は72,812百万円（同22.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し58,610百万円（同22.0%増）となりましたので、営業利益は14,201百万円（同21.8%増）となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループは、バイオテクノロジーを利用する研究開発活動がますます広がりを見せる中、こうした研究開発活動を支援する試薬・機器を開発・製造し、世界中のバイオ研究者や製薬企業、検査センター等のインダストリー顧客に提供する事業を展開しております。また、再生・細胞医療・遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO事業を展開しております。CDMOとは医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指し、タカラバイオグループでは、特に遺伝子治療薬等の分野に注力しております。その他、遺伝子医療事業では、遺伝子治療関連製造補助剤の製造・販売、新規モダリティの創出、臨床開発プロジェクトを進め、独自のバイオ創薬基盤技術の価値の最大化に取り組んでおります。

当セグメントの売上状況は、試薬、機器、受託および遺伝子医療の全てのカテゴリで減少いたしました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は40,318百万円（前期比10.5%減）となりました。売上原価は、売上構成の変化の影響などにより20,057百万円（同5.7%増）となりましたので、売上総利益は20,261百万円（同22.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、Curio Bioscience, Inc. の買収に関する費用およびのれん償却費を計上したことなどから24,949百万円（同4.8%増）となり、営業損失は4,688百万円（前期は営業利益2,263百万円）となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などであります。当セグメントの売上高は、ワイン輸入販売などが増加しましたので32,200百万円（前期比4.3%増）となりました。売上原価は26,816百万円（同2.6%増）となり、売上総利益は5,383百万円（同14.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費などが増加し2,025百万円（同0.5%増）となりましたので、営業利益は3,358百万円（同24.0%増）となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前年 増減率
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
焼酎	31,801	29,626	△6.8
清酒	10,505	10,862	3.4
ソフトアルコール飲料	42,029	43,990	4.7
その他酒類	5,068	4,490	△11.4
本みりん	9,796	9,923	1.3
その他調味料	9,230	9,472	2.6
原料用アルコール等	11,231	10,758	△4.2
宝酒造	119,663	119,122	△0.5
海外酒類	23,533	28,502	21.1
海外日本食材卸	164,768	195,944	18.9
その他	8,352	2,137	△74.4
グループ内連結消去	△10,851	△4,695	—
宝酒造インターナショナルグループ	185,803	221,888	19.4
試薬	31,995	29,197	△8.7
機器	1,172	896	△23.5
受託	8,113	7,291	△10.1
遺伝子医療	3,757	2,932	△22.0
タカラバイオグループ	45,039	40,318	△10.5
報告セグメント計	350,506	381,330	8.8
その他	30,867	32,200	4.3
セグメント計	381,374	413,530	8.4
事業セグメントに配分していない 収益及びセグメント間取引消去	△18,680	△19,214	—
合計	362,693	394,316	8.7

(注) 販売金額には酒税を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は249,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,880百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が3,320百万円、商品及び製品が9,869百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10,111百万円減少したことによるものであります。

固定資産は264,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,332百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより9,457百万円、無形固定資産がCurio Bioscience, Inc. を買収したことなどにより18,706百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価の増加などにより4,168百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は513,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,213百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は82,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,617百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,712百万円、1年内償還予定の社債が5,000百万円、流動負債のその他が5,736百万円それぞれ増加し、短期借入金が5,900百万円減少したことによるものであります。

固定負債は120,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,561百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が9,741百万円、繰延税金負債が3,586百万円、固定負債のその他がCurio Bioscience, Inc. の買収による条件付対価の認識などにより8,274百万円それぞれ増加し、社債が

流動負債への振替により5,000百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は202,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,179百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は310,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,034百万円増加いたしました。これは主に株主資本が利益剰余金の増加などにより2,643百万円、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより11,468百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が4,077百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は51.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,270百万円、減価償却費12,225百万円、減損損失4,008百万円、のれん償却額3,129百万円、投資有価証券売却益6,538百万円、棚卸資産の増加6,297百万円、法人税等の支払額8,861百万円などで17,318百万円の収入と前期に比べ1,162百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出8,370百万円、定期預金の払戻による収入12,403百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出22,167百万円、投資有価証券の売却による収入7,974百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出6,416百万円などにより15,341百万円の支出と前期に比べ26,221百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9,951百万円、長期借入金の返済による支出5,608百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円、配当金の支払額6,054百万円、条件付対価の決済による支出1,496百万円などにより9,307百万円の支出(前期は6,548百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,154百万円減少し、69,125百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、宝酒造では、容器包装品や原料米等のコストアップがあるものの、コストダウン施策や、売上構成の変化等により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が増加するものの、増益となる見通しです。

宝酒造インターナショナルグループでは、海外酒類事業が減益となりますが、海外日本食材卸事業において、海外での日本食の広がりを背景に、既存ルートの更なる深耕や、チャネルの多角化を進めながら、販管費率の低減に向けた施策にも取り組むことで、全体でも増益となる見通しです。

タカラバイオグループでは、早期の収益力改善を最重要課題と位置づけ、遺伝子治療の自社臨床開発プロジェクトの中止、GMP細胞加工受託からの撤退、人件費等の固定費削減をはじめとする構造改革を断行することで、赤字幅を縮小させる見通しです。

これらにより、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しは、売上高420,000百万円、営業利益18,800百万円、経常利益17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,900百万円の増収増益を予想しております。連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内（PAGE10/15～13/15）に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,302	73,191
受取手形及び売掛金	65,689	66,621
電子記録債権	7,629	10,949
商品及び製品	72,795	82,664
仕掛品	1,727	2,077
原材料及び貯蔵品	7,811	6,788
その他	7,217	7,916
貸倒引当金	△739	△895
流動資産合計	245,433	249,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,203	90,431
減価償却累計額	△45,797	△48,622
建物及び構築物（純額）	41,406	41,809
機械装置及び運搬具	95,031	92,273
減価償却累計額	△78,042	△75,488
機械装置及び運搬具（純額）	16,988	16,785
土地	23,804	23,345
リース資産	1,286	1,314
減価償却累計額	△692	△754
リース資産（純額）	594	560
建設仮勘定	22,139	28,514
その他	42,289	48,854
減価償却累計額	△23,611	△26,800
その他（純額）	18,677	22,054
有形固定資産合計	123,610	133,068
無形固定資産		
のれん	25,283	30,457
その他	16,378	29,911
無形固定資産合計	41,662	60,369
投資その他の資産		
投資有価証券	34,467	39,591
退職給付に係る資産	1,558	1,789
繰延税金資産	2,132	1,483
オペレーティング・リース使用权資産	25,487	25,225
その他	3,297	3,020
貸倒引当金	△60	△61
投資その他の資産合計	66,880	71,049
固定資産合計	232,154	264,486
資産合計	477,587	513,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,067	26,779
短期借入金	12,315	6,414
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,742	4,004
賞与引当金	3,438	3,245
その他	30,856	36,592
流動負債合計	73,419	82,037
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	30,689	40,431
リース債務	7,596	9,296
繰延税金負債	9,276	12,862
退職給付に係る負債	8,345	8,020
長期オペレーティング・リース負債	25,991	25,576
その他	6,364	14,638
固定負債合計	103,264	120,826
負債合計	176,683	202,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,804	2,804
利益剰余金	180,449	186,093
自己株式	△2,103	△5,103
株主資本合計	194,376	197,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,513	21,373
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	34,204	40,741
退職給付に係る調整累計額	138	206
その他の包括利益累計額合計	50,851	62,319
非支配株主持分	55,675	51,597
純資産合計	300,903	310,937
負債純資産合計	477,587	513,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
売上高	362,693	394,316
売上原価	243,045	266,620
売上総利益	119,647	127,696
販売費及び一般管理費	99,050	110,619
営業利益	20,597	17,076
営業外収益		
受取利息	983	661
受取配当金	944	932
その他	1,049	807
営業外収益合計	2,977	2,400
営業外費用		
支払利息	700	1,517
為替差損	—	268
その他	694	829
営業外費用合計	1,394	2,615
経常利益	22,180	16,861
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	6,594
その他	1,038	798
特別利益合計	4,734	7,392
特別損失		
固定資産除売却損	538	815
減損損失	377	4,008
その他	182	1,160
特別損失合計	1,099	5,983
税金等調整前当期純利益	25,815	18,270
法人税、住民税及び事業税	8,417	10,148
法人税等調整額	75	△356
法人税等合計	8,492	9,791
当期純利益	17,322	8,478
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	1,120	△3,217
親会社株主に帰属する当期純利益	16,202	11,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	17,322	8,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,997	4,859
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	14,447	6,624
退職給付に係る調整額	210	11
その他の包括利益合計	8,653	11,498
包括利益	25,976	19,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,138	23,164
非支配株主に係る包括利益	3,838	△3,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,716	169,909	△2,103	183,749
当期変動額					
剰余金の配当			△5,662		△5,662
親会社株主に帰属する当期純利益			16,202		16,202
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		87			87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	10,540	△0	10,627
当期末残高	13,226	2,804	180,449	△2,103	194,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,511	3	22,389	12	44,915	51,799	280,465
当期変動額							
剰余金の配当							△5,662
親会社株主に帰属する当期純利益							16,202
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,997	△7	11,814	126	5,935	3,875	9,811
当期変動額合計	△5,997	△7	11,814	126	5,935	3,875	20,438
当期末残高	16,513	△4	34,204	138	50,851	55,675	300,903

当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,804	180,449	△2,103	194,376
当期変動額					
剰余金の配当			△6,052		△6,052
親会社株主に帰属する当期純利益			11,696		11,696
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,643	△2,999	2,643
当期末残高	13,226	2,804	186,093	△5,103	197,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,513	△4	34,204	138	50,851	55,675	300,903
当期変動額							
剰余金の配当							△6,052
親会社株主に帰属する当期純利益							11,696
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,859	1	6,537	68	11,468	△4,077	7,390
当期変動額合計	4,859	1	6,537	68	11,468	△4,077	10,034
当期末残高	21,373	△2	40,741	206	62,319	51,597	310,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,815	18,270
減価償却費	10,347	12,225
減損損失	377	4,008
のれん償却額	1,727	3,129
受取利息及び受取配当金	△1,928	△1,593
支払利息	700	1,517
固定資産除売却損益 (△は益)	△286	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,696	△6,538
売上債権の増減額 (△は増加)	714	△2,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,025	△6,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	1,932
未払酒税の増減額 (△は減少)	△3,590	1,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,150	371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,526	354
その他	△966	△107
小計	21,730	25,561
利息及び配当金の受取額	1,933	1,613
利息の支払額	△736	△995
法人税等の支払額	△6,771	△8,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,155	17,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,967	△8,370
定期預金の払戻による収入	4,345	12,403
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,143	△22,167
有形及び無形固定資産の売却による収入	765	1,530
投資有価証券の売却による収入	4,756	7,974
非連結子会社株式の取得による支出	△546	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△23,299	△6,416
補助金の受取額	90	349
その他	△565	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,562	△15,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	△844
長期借入れによる収入	25,100	9,951
長期借入金の返済による支出	△5,801	△5,608
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△5,659	△6,054
非支配株主への配当金の支払額	△836	△893
リース債務の返済による支出	△1,204	△1,347
条件付対価の決済による支出	—	△1,496
その他	△2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,548	△9,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,954	1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,904	△6,204
現金及び現金同等物の期首残高	90,184	75,280
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	75,280	69,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社である宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナル株式会社、タカラバイオ株式会社を中核企業とする各企業グループ及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・商品やサービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・商品やサービスの内容を基本としながらも、経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造」は、主に国内における酒類・調味料の製造・販売を行っております。「宝酒造インターナショナルグループ」は、日本からの酒類の輸出、海外における酒類の製造・販売や日本食材卸事業を行っております。「タカラバイオグループ」は、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,774	185,434	45,038	349,247	13,446	362,693	—	362,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	368	1	1,259	17,421	18,680	△18,680	—
計	119,663	185,803	45,039	350,506	30,867	381,374	△18,680	362,693
セグメント利益	5,037	11,655	2,263	18,956	2,708	21,664	△1,067	20,597
セグメント資産	88,037	200,324	125,334	413,696	20,674	434,371	43,215	477,587
その他の項目								
減価償却費	2,773	3,520	3,611	9,905	200	10,106	241	10,347
のれんの償却額	—	1,036	690	1,727	—	1,727	—	1,727
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,842	1,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,135	4,451	10,106	18,692	878	19,570	1,212	20,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益は、セグメント間取引消去△5百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△1,061百万円であります。

(2)セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産89,889百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△46,673百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

(3)減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。

(4)持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イン ターナシ ョナルグル ープ	タカラバイ オグルー プ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,032	221,549	40,317	379,899	14,416	394,316	—	394,316
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,090	339	1	1,431	17,783	19,214	△19,214	—
計	119,122	221,888	40,318	381,330	32,200	413,530	△19,214	394,316
セグメント利益又は損失 (△)	5,729	14,201	△4,688	15,243	3,358	18,601	△1,524	17,076
セグメント資産	94,044	219,327	133,658	447,030	22,871	469,902	43,898	513,801
その他の項目								
減価償却費	3,029	4,672	4,136	11,839	188	12,028	197	12,225
のれんの償却額	—	2,112	1,017	3,129	—	3,129	—	3,129
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,912	1,912
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,198	4,869	12,500	21,568	190	21,759	2,741	24,500

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などであります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去△155百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△1,368百万円であります。
- (2) セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産95,364百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△51,465百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (3) 減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として当社において計上した増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)は、2025年1月15日(米国現地時間)にCurio Bioscience, Inc. (以下、「Curio社」という。)株主代表者との間で買収合意契約を締結し、同社株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Curio Bioscience, Inc.
事業の内容	空間トランスクリプトーム解析用研究試薬の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

タカラバイオグループは、アカデミアや企業のバイオテクノロジー研究者向けに研究用試薬、理化学機器、受託サービスを提供しております。中でも、次世代シーケンシング(以下、「NGS」という。)関連試薬の製品開発及び販売活動に注力することにより、近年は米国を中心に売上規模も拡大しております。NGS分野は技術の進歩が日進月歩であり、NGS市場の成長は、単純なNGS解析からシングルセル解析、さらには空間トランスクリプトーム解析(以下、「空間解析」という。)へとシフトしていくと予測されております。タカラバイオグループにおいても、2017年にシングルセル解析装置を発売、2023年には空間解析の受託解析サービスを開始するなど、NGS市場におけるトレンドをとらえた事業展開を図っております。

Curio社は、先進的な空間解析用試薬を開発する米国のベンチャー企業であり、独自技術であるDNAバーコードビーズを用いた高密度・高解像度な空間解析を可能とする試薬を提供しております。今般、Curio社をタカラバイオグループの一員とし、Curio社の空間解析の基本技術と同グループが培ってきた遺伝子工学技術・遺伝子解析技術とを組み合わせることで、高いシナジー効果を創出してまいります。具体的には、様々なシングルセル解析装置等に適合する汎用試薬の開発、Curio社の製品とタカラバイオ株式会社の製品とを組み合わせ

ることによる高品質製品の開発と競合製品との差別化、Curio社の製品を用いた空間解析受託サービスの拡充などを推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年1月15日 (米国現地時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

TBUSH社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月15日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40.9百万米ドル
	条件付対価 (未払部分)	(注) 66.4百万米ドル
取得原価		107.4百万米ドル

(注) 総額150百万米ドルを上限として、複数の開発マイルストーン及び売上マイルストーンの達成時に追加の対価を支払う、条件付対価契約を締結しております。当社グループは、当該マイルストーンの達成可能性を見積り、現在価値で算定した結果、66.4百万米ドルを未払の取得対価として認識しております。

条件付対価にかかる公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「支払利息」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4.3百万米ドル

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,928百万円 (43.9百万米ドル)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	278百万円	(1.7百万米ドル)
固定資産	18,792百万円	(119.2百万米ドル)
資産合計	19,070百万円	(121.0百万米ドル)
流動負債	1,474百万円	(9.3百万米ドル)
固定負債	11,138百万円	(70.6百万米ドル)
負債合計	12,613百万円	(80.0百万米ドル)

7. 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	11,755百万円 (74.6百万米ドル)	18年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.93円	1,344.61円
1株当たり当期純利益	82.98円	60.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	300,903	310,937
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55,675	51,597
(うち非支配株主持分(百万円))	(55,675)	(51,597)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,228	259,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,255	192,873

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,202	11,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	16,202	11,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,256	193,277

(重要な後発事象の注記)

(タカラバイオ株式会社の完全子会社に向けての公開買付け及び資金の借入れ)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるタカラバイオ株式会社（東証プライム市場、証券コード：4974。以下、「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けを実施することを決議いたしました。これにより、本公開買付けを2026年2月16日から2026年4月6日の期間で実施した結果、買付終了日において応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けが成立いたしました。

なお、当社は、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（以下、「スクイーズアウト手続」という。）を実施することを予定しております。

1. 公開買付けの目的

タカラバイオ株式会社を完全子会社とし、2社間のより緊密な連携を促進することで、「収益構造改革の速やかな実行」「新規事業開発の強化」「タカラバイオの事業の拡張」「上場維持コストの削減」といった取り組みを進め、シナジー効果を創出することができると考えております。

2. 対象者の概要

(1) 名称	タカラバイオ株式会社
(2) 所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮村 毅
(4) 事業内容	試薬・機器などの製造・販売事業、受託事業、遺伝子医療事業
(5) 資本金	14,965百万円
(6) 設立年月日	2002年4月1日

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け等に係る株券等の種類	普通株式
(2) 買付け等の期間	2026年2月16日から2026年4月6日まで
(3) 買付け等の価格	普通株式1株につき、1,150円
(4) 決済開始日	2026年4月13日

4. 公開買付けの結果

当社は、本公開買付けを含む本取引を通じて、対象者を完全子会社化することを企図していますので、本公開買付けにおいて買付予定数の上限は設けておりませんでした。

また、応募株券等の総数が買付予定数の下限(6,927,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全部の買付けを行いました。

(1) 買付け等を行った株券等の数	31,733,101株
(2) 買付け等後における株券等所有割合	87.27%
(3) 買付価格総額	36,493百万円

5. 資金調達方法

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、公開買付け及びスクイーズアウト手続に必要な資金を調達するため、以下のとおりコミットメント期間付タームローン契約について決議し、2026年4月7日付で契約を締結しました。

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入限度枠	50,000百万円
(3) コミットメント期間	2026年4月10日からスクイーズアウト手続の完了日の3カ月後の応当日まで (最長2026年10月13日まで)
(4) 借入金利	TIBOR + スプレッド
(5) 返済期限	2027年4月10日
(6) 担保・保証の有無	無

また、本契約に基づき、公開買付けのための借入36,500百万円を、2026年4月10日付で実行いたしました。

6. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が2026年2月13日に公表した「タカラバイオ株式会社株式（証券コード：4974）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 190万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月15日から2026年6月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |